

証券コード2928
2017年6月9日

株 主 各 位

東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
RIZAP グループ株式会社
代表取締役社長 瀬戸 健

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、2017年6月23日（金曜日）午後6時までに到着するようご送付頂きたいお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2017年6月24日（土曜日）午前10時
受付開始予定：午前9時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿2丁目7番2号
ハイアットリージェンシー東京 地下1階「センチュリールーム」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第14期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、【事業報告】の「主要な営業所及び工場」、「会社の新株予約権に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、【連結計算書類】の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
 3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
 4. 定時株主総会終了後、会社説明会の開催を予定しておりますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

(提供書類)

事業報告

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀によるマイナス金利政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱や米国におけるトランプ新政権発足、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速など、我が国経済をとりまく世界情勢は先行きに不透明感が漂うなか推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはこれまで通り「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」を経営の中心に据え、中期経営計画「COMMIT 2020」で掲げた、2021年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の目標達成に向けたグループ経営を行ってきました。

既存事業においては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を中心とした美容・健康関連事業が売上・利益ともに業績を大きく牽引し、アパレル関連・住関連ライフスタイル・エンターテインメントの各セグメントについても、M&Aでグループ入りした企業を含め、各社大幅な業績回復を実現いたしました。

新規事業においては、一昨年より展開している「RIZAP GOLF」が期待を大幅に上回る反響を得ており、プログラム内容やトレーナーの質など、ボディメイクのRIZAP同様ゲストに大変満足いただいていることから、これまで以上のペースで出店を加速させます。

事業提携においては、2016年11月より展開している株式会社ファミリーマートとのコラボ商品や日本ピザハット株式会社とのコラボ商品が想定を大幅に上回る売れ行きであり、今後の更なる拡大が見込まれます。その他にも、企業・病院・自治体との共同研究にも力を入れており、今後もこれまで培ってきた「RIZAPメソッド」を様々な分野に応用し、あらゆる産業にパラダイムシフトを起こし、更なる収益機会の創出と「RIZAP経済圏」の大幅な拡大を実現してまいります。

また、当社グループでは、前期初より積極的にM&Aを行ってきたほか、RIZAPイノベーションズ株式会社を中心とした新規事業への投資を引き続き集中的に行い、グループ各事業を拡大させ、シナジーを生み出してきました。過去にM&Aでグループ入りした企業の多く

は、グループ入り前から大幅な営業損失を計上していた企業が多く、新規事業についても投資先行で大幅な営業損失を計上しております。そのなか、当社グループでは、売上也ることながら、採算性を最重要指標と位置づけ、主力事業であるRIZAP関連事業を中心に着実に利益確保を図ってまいりました。その結果、RIZAP関連事業がグループ全体の売上・利益を大幅に押し上げることによって、グループ全体における売上・利益水準が過去最高業績を大幅に更新いたしました。

今期の業績については適正な価格でのM&A実施による割安購入益(負ののれん)が当社グループの利益に計上されておりますが、来期の業績については、今期下半期での黒字化を達成した夢展望株式会社や、昨年7月のグループ入り後に大幅な利益積み上げによる通期黒字化を達成したマルコ株式会社などの、これまで赤字計上が続いていたグループ各社の業績が軒並み通期で黒字化し、グループ全体に与える業績貢献が顕著に現れてくることから、グループ各社の業績回復が大幅に利益を押し上げるため、負ののれんを除いた利益額が今期の通期利益(負ののれんを含む)を上回り、実質的に本業の利益が今期に比べ倍増する計画です。

なお、当社は、当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析等を行っております。

当社グループの状況

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は95,299百万円（前年同期比176.7%増、前連結会計年度は53,937百万円）、営業利益は10,212百万円（前年同期比323.3%増、前連結会計年度は3,159百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,678百万円（前年同期比483.7%増、前連結会計年度は1,587百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売、化粧品及び健康食品の販売業を営むマルコ株式会社等で構成されております。

RIZAP株式会社は、新規出店(40店舗)や顧客満足度向上に対する取り組み、既存ゲストからの紹介による入会促進などが奏功し、新規顧客が大幅に増えたことにより当期末時点で累計会員数が7万5千人を超えました。一方、既存顧客からの要望に応え、店舗の一部を改装し「フリースペース」とすることで、継続コース(ライフサポートプログラム)への入会者数が順調に増え続けています。これにより、これまでのフロー収益中心の収益構造からストック収益中心の収益構造への転換を図り、顧客一人あたりの売上高および利益の拡大を実現いたしました。

マルコ株式会社は2016年7月のグループ入り後、「体型補正実践キャンペーン」の実施や、東京ガールズコレクションへの出店や広告宣伝活動を強化するなど、集客力とブランド力の向上施策を推進いたしました。また、事業構造改革を推進し、費用削減に注力した結果、大幅な利益改善を実現いたしました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上収益は38,225百万円(前連結会計年度は28,435百万円)、営業利益は6,920百万円(前連結会計年度は4,359百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト等で構成されております。

夢展望株式会社は、同業他社や他業態との競争激化が進むなか、商品企画体制の強化および集客力の強化等に注力しました。また、グループ各社との協業活動も推し進め、当下半年期については25百万円の営業黒字を達成いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、商品展開および店舗展開において「選択と集中」を推し進め、特に今年2月の当社グループ入り後は、既存店舗の改装や商品見直し、販売スタッフの接客スキル向上などに取り組んでおります。

以上の結果、アパレル関連事業での売上収益は13,042百万円(前連結会計年度は9,192百万円)、営業利益は1,743百万円(前連結会計年度は585百万円の営業損失)となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニングで構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移したほか、トラベル商品ブランド「ミレスト」も売上げを伸ばしました。

株式会社パスポートは2016年5月に当社グループ入りをし、昨年10月に直営店75店舗のファサードの改修と新ロゴマークによる看板の取替えを実施するなど、新体制構築に向けた投資を積極的に行ってまいりました。また、商品・店舗展開において「選択と集中」を推し進め、業績改善に向けて取り組んでおります。

株式会社タツミプランニングは2016年2月に当社グループ入りをしました。同社の取り扱うリフォーム物件は2年連続でグッドデザイン賞を獲得するなど、専属デザインチームによる設計・デザインは高い評価を得ており、順調に売上げを伸ばしております。

以上の結果、住関連ライフスタイル事業での売上収益は33,253百万円（前連結会計年度は8,584百万円）、営業利益は1,150百万円（前連結会計年度は164百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業に属するグループ会社は、SDエンターテイメント株式会社、株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテイメント株式会社は、シネマ事業の好調やゲームの新規出店、創業99周年プレセール企画による売上げ増加などが寄与し、対前年比増益着地となりました。

株式会社日本文芸社は2016年4月にグループ入りし、昨年10月には『女子のライザップ』を出版するなど、RIZAP株式会社のメディア戦略としてのシナジー拡大に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、エンターテイメント事業での売上収益は12,044百万円（前連結会計年度は8,687百万円）、営業利益は1,783百万円（前連結会計年度は152百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,266百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額1,385百万円があるため、グループ全体としての売上収益は95,299百万円、営業利益は10,212百万円となりました。

当社グループの事業別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業セグメント	第13期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第14期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
美容・健康関連事業 (千円)	28,435,068	38,225,319
アパレル関連事業 (千円)	9,192,273	13,042,735
住関連ライフスタイル事業 (千円)	8,584,509	33,253,759
エンターテイメント事業 (千円)	8,687,368	12,044,690
(セグメント間の内部売上収益) (千円)	△961,513	△1,266,648
合 計 (千円)	53,937,706	95,299,855

(2) 対処すべき課題

当社は、純粋持株会社であり、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

①消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

②リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

③マーケティングの強化

当社グループの美容・健康関連事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

④コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

⑤グループシナジーの活用

当社グループは、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社グループ事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

⑥M&A等による外部成長の推進

広告宣伝ノウハウに強みを持つ当社を軸とした、既存事業の周辺でシナジーが発揮できる事業領域へのM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

⑦企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の様況

当社グループの、当連結会計年度における主な資金調達の状況につきましては、金融機関から22,540,839千円調達いたしました。

(4) 設備投資等の状況

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は3,854,258千円であります。その主たるものは、美容・健康関連事業における建物750,052千円、工具器具備品419,303千円、エンターテイメント事業における建物419,988千円、及び住関連ライフスタイル事業における建物186,779千円に対する投資であります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	国際財務報告基準 (IFRS)	
	第13期 2016年3月期	第14期 (当期) 2017年3月期
売 上 収 益	53,937,706千円	95,299,855千円
営 業 利 益	3,159,109千円	10,212,830千円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,587,868千円	7,678,198千円
基本的 1 株当たり当期利益	12.51円	60.25円
資 産 合 計	53,777,726千円	95,648,799千円
資 本 合 計	11,137,012千円	21,454,544千円

区 分	日本基準		
	第11期 2014年3月期	第12期 2015年3月期	第13期 2016年3月期
売 上 高	23,910,298千円	39,101,873千円	55,448,814千円
経 常 利 益	1,303,928千円	1,946,567千円	4,639,935千円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,698,305千円	1,636,474千円	2,466,302千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	21.86円	13.26円	19.44円
総 資 産	27,948,697千円	39,294,701千円	54,293,737千円
純 資 産	5,675,540千円	7,486,236千円	12,537,827千円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 第14期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、参考までに第13期のIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

(6) 重要な子会社の状況 (2017年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社ジャパングアルズ	20,000千円	100.0%	美容機器製造販売事業
R I Z A P 株 式 会 社	885,000千円	97.8% [2.1%]	ボディメイク事業
Kenkou Corporation Hongkong Limited	10,000香港ドル	100.0%	純粋持株会社
RIZAPイノベーションズ株式会社	8,000千円	100.0%	新規事業開発事業
健康メディカルサービス株式会社	1,000千円	100.0%	医療関連サービス事業
北 斗 印 刷 株 式 会 社	15,000千円	100.0%	印刷事業
健康コミュニケーションズ株式会社	1,000千円	100.0%	コールセンター事業
健 康 製 薬 株 式 会 社	9,000千円	100.0%	医薬品等販売事業
株式会社エンパワープレミアム	100,000千円	50.0%	広告代理店事業
健康コーポレーション株式会社	10,000千円	100.0%	美容健康関連通販事業
マ ル コ 株 式 会 社	3,707,729千円	63.2%	補正用下着販売事業
株 式 会 社 ぽ ど	1,026,535千円	71.1%	地域情報誌出版事業
株式会社エス・ワイ・エス	12,000千円	90.0%	特殊印刷事業
株式会社エンジェリーベ	10,000千円	100.0%	マタニティ関連商品販売事業
株 式 会 社 馬 里 邑	10,000千円	100.0%	婦人服等販売事業
株式会社アンティローザ	30,000千円	100.0%	婦人服等販売事業
夢 展 望 株 式 会 社	100,000千円	78.5%	婦人服等通販事業

会 社 名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株 式 会 社 三 鈴	100,000千円	100.0%	婦人服等販売事業
株式会社ジーンズメイト	2,338,387千円	64.6%	カジュアル衣料等販売事業
株式会社イデアインターナショナル	79,720千円	58.0% [5.0%]	生活雑貨等販売事業
株式会社タツミプランニング	50,000千円	96.0%	住宅新築、リフォーム事業
株 式 会 社 パ ス ポ ー ト	938,471千円	64.9%	生活雑貨等販売事業
SDエンターテイメント株式会社	227,101千円	59.6%	エンターテイメント事業
株 式 会 社 日 本 文 芸 社	467,290千円	100.0%	出版事業

(注) 1.議決権比率の〔外書〕は、間接所有割合であります。

2.当社は他に子会社が27社ありますが、資産、売上等から見て重要性が乏しいものとして、記載を省略しております。

②特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

- ① 当社は、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理を行っております。
- ② 当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品、体型補整用婦人下着及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服、カジュアルウェア等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品の販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(8) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

当社グループ52社の合計従業員数は、5,047名（臨時従業員を除く）であります。前連結会計年度末に比べ従業員数が、3,732名増加しております。これは、当社及びRIZAP株式会社の事業拡大に伴う増員並びに株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート、マルコ株式会社、株式会社ジーンズメイト、株式会社ぱど及び株式会社エス・ワイ・エスが連結子会社となったことによるものです。

(9) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

当社グループの主要な借入先及び借入額は、以下のとおりであります。

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	7,603,913 千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	4,546,284 千円
株 式 会 社 横 浜 銀 行	3,137,509 千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,943,897 千円
株 式 会 社 北 洋 銀 行	2,202,380 千円

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 127,436,000株 |
| (3) 株主数 | 43,424名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
C B M 株式会社	44,343,600株	34.8%
瀬戸健	37,514,000株	29.4%
瀬戸早苗	5,808,500株	4.6%
鈴木伸子	868,800株	0.7%
松村元	662,800株	0.5%
松村京子	566,400株	0.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	337,300株	0.3%
役員持株会	311,400株	0.2%
瀬戸誠	308,400株	0.2%
瀬戸和子	285,600株	0.2%

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	瀬 戸 健	RIZAP株式会社代表取締役 株式会社エンジェリーベ代表取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役 株式会社アイデアインターナショナル取締役 SDエンターテイメント株式会社取締役 健康コミュニケーションズ株式会社代表取締役 健康製薬株式会社代表取締役 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役 健康コーポレーション株式会社代表取締役
取 締 役	加 藤 健 生	経理財務部管掌 株式会社ジャパンギャルズSC取締役 株式会社アイデアインターナショナル取締役 株式会社アンティローザ取締役 株式会社タツミプランニング取締役 健康コーポレーション株式会社取締役
取 締 役	香 西 哲 雄	管理部管掌 株式会社エンジェリーベ取締役 株式会社馬里邑取締役 SDエンターテイメント株式会社取締役 北斗印刷株式会社取締役 株式会社日本文芸社監査役 株式会社三鈴取締役 株式会社パスポート取締役 健康コーポレーション株式会社取締役 株式会社エス・ワイ・エス取締役
取 締 役	森 正 人	株式会社アイデアインターナショナル代表取締役
取 締 役	新 将 命	株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役 株式会社ティーガイア取締役 小林産業株式会社取締役
取 締 役	岩 本 眞 二	株式会社エンジェリーベ代表取締役 マルコ株式会社専務取締役
取 締 役	加 来 武 宣	経営企画部管掌 RIZAP株式会社取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役 株式会社Xio取締役 株式会社エンパワープレミアム代表取締役 マルコ株式会社取締役

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役監査等委員 (常勤)	大 谷 章 二	株式会社ジャパングヤルズ監査役 株式会社ジャパングヤルズSC監査役 株式会社エンジェリーベ監査役 RIZAP株式会社監査役 株式会社馬里邑監査役 株式会社アンティローザ監査役 株式会社タツミプランニング監査役 株式会社三鈴監査役 健康コーポレーション株式会社監査役
取締役監査等委員	近 田 直 裕	近田公認会計士事務所所長 興亜監査法人代表社員
取締役監査等委員	吉 田 桂 公	のぞみ総合法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、札幌証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査等委員近田直裕は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員吉田桂公は、弁護士の資格を有しており、弁護士として培われた専門的な知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(3) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、大谷章二を常勤の監査等委員として選定しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8 (一)	116,509 (一)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (3)	7,650 (7,650)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	850 (850)
合 計	14 (6)	126,709 (8,500)

(注) 1. 2016年6月20日の定時株主総会の決議による取締役 (監査等委員を除く) 報酬 (使用人兼務取締役の使用人分給与は除く) は年額3億円以内、取締役 (監査等委員) 報酬は年額3,000万円以内であります。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役 (監査等委員) 近田直裕は、近田公認会計士事務所所長及び興亜監査法人代表社員であります。当社と当該事務所及び監査法人との関係で記載すべき該当事項はありません。
- ・取締役 (監査等委員) 吉田桂公は、のぞみ総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と当該事務所との関係で記載すべき該当事項はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	大 谷 章 二	第14期に開催された取締役会24回のうち22回、監査役会3回、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
取締役 (監査等委員)	近 田 直 裕	第14期に開催された取締役会24回のうち17回、監査役会3回、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
取締役 (監査等委員)	吉 田 桂 公	第14期に社外取締役就任後に開催された取締役会17回のうち13回出席、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。

(注) 当社は2016年6月20日開催の定時株主総会の承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結財政状態計算書

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	62,086,703	(流 動 負 債)	43,636,996
現金及び預金同等物	24,643,988	営業債権及びその他の債務	24,326,383
営業債権及びその他の債権	20,544,955	有 利 子 負 債	15,996,156
棚 卸 資 産	13,173,816	未 払 法 人 所 得 税	889,519
未 収 法 人 所 得 税	437,604	引 当 金	1,153,287
その他の金融資産	755,029	そ の 他 の 金 融 負 債	37,123
その他の流動資産	2,531,308	そ の 他 の 流 動 負 債	1,234,526
(非 流 動 資 産)	33,562,095	(非 流 動 負 債)	30,557,258
有 形 固 定 資 産	17,616,394	有 利 子 負 債	25,204,532
の れ ん	6,291,729	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,518,607
無 形 資 産	1,013,642	引 当 金	1,995,855
その他の金融資産	7,157,639	そ の 他 の 金 融 負 債	1,419,752
繰 延 税 金 資 産	802,841	繰 延 税 金 負 債	142,271
その他の非流動資産	679,848	そ の 他 の 非 流 動 負 債	276,240
資 産 合 計	95,648,799	(負 債 合 計)	74,194,255
		資 本	
		(親会社の所有者に帰属する持分)	17,018,414
		資 本 金	1,400,750
		資 本 剰 余 金	1,692,921
		利 益 剰 余 金	13,696,292
		そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	228,449
		(非 支 配 持 分)	4,436,130
		(資 本 合 計)	21,454,544
		負 債 及 び 資 本 合 計	95,648,799

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上収益	95,299,855
売上原価	49,265,465
売上総利益	46,034,390
販売費及び一般管理費	41,738,291
その他の収益	6,687,273
その他の費用	770,541
営業利益	10,212,830
金融収益	17,476
金融費用	626,131
税引前当期利益	9,604,175
法人所得税費用	1,802,203
当期利益	7,801,972
当期利益の帰属	7,801,972
親会社の所有者	7,678,198
非支配持分	123,774

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎英城	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤淳	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木戸秀徳	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、RIZAPグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である夢展望株式会社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社の実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、平成29年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である夢展望株式会社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

記

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、監査等委員会を補佐する会社の内部監査室その他内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月24日

R I Z A Pグループ株式会社 監査等委員会

監査等委員	大 谷 章 二	㊟
監査等委員	近 田 直 裕	㊟
監査等委員	吉 田 桂 公	㊟

(注) 監査等委員大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	10,493,320	(流動負債)	6,797,149
現金及び預金	3,192,248	未払金	1,941,160
売掛金	1,374,305	未払費用	155,247
貯蔵品	9,064	賞与引当金	82,841
前払費用	293,815	短期借入金	100,000
繰延税金資産	2,054	リース債務	132,360
短期貸付金	3,285,465	1年内返済予定の長期借入金	3,264,558
立替金	1,406,307	1年内償還予定の社債	990,000
未収入金	818,297	未払法人税等	4,812
その他	600,046	その他	126,169
貸倒引当金	△488,284	(固定負債)	14,539,704
(固定資産)	17,776,988	長期借入金	11,951,858
(有形固定資産)	497,171	社債	2,349,000
建物及び附属設備(純額)	407,921	リース債務	124,015
車両運搬具(純額)	0	退職給付引当金	52,052
工具、器具及び備品(純額)	83,196	長期未払金	62,779
建設仮勘定	6,053	(負債の部合計)	21,336,853
(無形固定資産)	375,001	純資産の部	
ソフトウェア	267,968	(株主資本)	6,997,301
ソフトウェア仮勘定	90,861	(資本金)	1,400,750
その他	16,171	(資本剰余金)	1,490,000
(投資その他の資産)	16,904,816	資本準備金	1,448,422
関係会社株式	16,481,458	その他資本剰余金	41,578
出資金	30	(利益剰余金)	4,106,550
長期貸付金	100,000	その他利益剰余金	4,106,550
繰延税金資産	413	繰越利益剰余金	4,106,550
敷金及び保証金	257,705	(純資産の部合計)	6,997,301
その他	65,209	(負債及び純資産の部合計)	28,334,154
(繰延資産)	63,845		
社債発行費等	63,845		
資産の部合計	28,334,154		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,653,730
売上原価		198,958
売上総利益		3,454,772
販売費及び一般管理費		2,975,793
営業利益		478,979
営業外収益		
受取利息	43,489	
受取賃借料	93,741	
その他	15,198	152,429
営業外費用		
支払利息	122,390	
その他	194,219	316,610
経常利益		314,798
特別損失		
貸倒損失	173,056	173,056
税引前当期純利益		141,741
法人税、住民税及び事業税		6,980
法人税等調整額		114,400
当期純利益		20,360

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎英城	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 淳	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木戸秀徳	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、RIZAPグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株あたり12円10銭といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,541,975,600円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2017年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

グループ各社の事業展開に対応するため、現行定款第2条（目的）に定める目的の一部を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(変更箇所は下線で示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条</p> <p>(1)～(9) (条文省略) (10)スポーツ娯楽用品の製造及び販売</p> <p>(11)～(12) (条文省略) (13)医療器具、用具の企画、研究開発、臨床協力、管理、製造、輸入、販売及びその仲介</p> <p>(14)印刷業並びに書籍類その他の印刷物の企画、制作、編集、翻訳、出版及び販売</p> <p>(15) (条文省略) (16)エステティックサロンの経営</p> <p>(17)～(19) (条文省略) (20)広告、コマーシャルの企画、制作及び販売</p> <p>(21) (条文省略)</p> <p>(22)美容用品及び美容機器・健康機械器具、自動車、バイク、自転車、事務機器、什器、備品等の製造、リース、レンタル及び販売</p> <p>(23)～(24) (条文省略)</p> <p>(25)電気通信に関連する電話工事全般及び請負業務並びに代理店業務</p>	<p>(目的) 第2条</p> <p>(1)～(9) (現行どおり) (10)スポーツ娯楽用品・<u>運動競技用具</u>の製造及び販売</p> <p>(11)～(12) (現行どおり) (13)医療器具、用具の企画、研究開発、臨床協力、管理、製造、<u>輸出入</u>、販売及びその仲介</p> <p>(14)印刷業・製本業及びその代理業務並びに書籍類その他の印刷物の企画、制作、編集、翻訳、出版、<u>頒布</u>、販売、<u>委託販売</u>及びその代理業務</p> <p>(15) (現行どおり) (16)<u>理美容サロン</u>、<u>エステティックサロン</u>、<u>全身美容サロン</u>の経営</p> <p>(17)～(19) (現行どおり) (20)広告、コマーシャルの企画、制作、<u>製版</u>及び販売</p> <p>(21) (現行どおり)</p> <p>(22)美容用品及び美容機器・健康機械器具、自動車、バイク、自転車、事務機器、什器、備品、<u>その他動産</u>の製造、リース、レンタル及び販売</p> <p>(23)～(24) (現行どおり)</p> <p>(25)電気通信設備工事、電気通信に関連する電話工事全般及び請負業務並びに代理店業務並びに<u>電気通信サービス・放送サービスの加入</u>に関する代理店業務</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(26) (条文省略)</p> <p>(27)電気通信設備による国内・国際間の電信電話の媒介及び伝送</p> <p>(28)通信機器、音響機器、映像機器、照明機器及び同部品、電子機器用部品の設計、開発、輸出入、販売、レンタル並びにその仲介</p> <p>(29)ゲームソフト、コンピュータソフトウェア及びマルチメディアコンテンツの企画、開発、制作、販売、輸出入及び翻訳並びにそれらの開発技術に関する教育</p>	<p>(26) (現行どおり)</p> <p>(27)電気通信事業法に定める電気通信事業電気通信設備による国内・国際間の電信電話の媒介及び伝送</p> <p>(28)通信機器、音響機器、映像機器、照明機器及び同部品、電子機器用部品の設計、開発、製造、加工、取付工事、輸出入、販売、リース、レンタル、メンテナンス並びにその仲介</p> <p>(29)コンピュータ、その周辺機器・関連機器、ゲームソフト、コンピュータソフトウェア、アプリケーション及びマルチメディアコンテンツの企画、設計、開発、制作、製造、運営、販売、レンタル、メンテナンス、輸出入及び翻訳、これに関する代理店業並びにそれらの開発技術に関する教育</p>
<p>(30)～(45) (条文省略)</p>	<p>(30)～(45) (現行どおり)</p>
<p>(46)衣料品、靴、家具、バッグ、アクセサリ、日用雑貨品及び家庭用電気機械器具その他各種物品の企画、製造、輸出入及び販売業務</p>	<p>(46)衣料品、繊維製品、靴、家具、バッグ、装飾雑貨、貴金属、宝石、アクセサリ、時計、眼鏡、寝具、光学機器、民芸品、工芸品、美術品、日用雑貨品及び家庭用電気機械器具その他各種物品の企画、製造、輸出入及び販売業務</p>
<p>(47)～(59) (条文省略)</p>	<p>(47)～(59) (現行どおり)</p>
<p>(60)住宅のリフォーム、内装工事業</p>	<p>(60)住宅・店舗のリフォーム、内外装工事業</p>
<p>(61)～(62) (条文省略)</p>	<p>(61)～(62) (現行どおり)</p>
<p>(63)インターネットを利用したショッピングモールその他新規ビジネスの企画・運営管理及び情報検索代行サービス、コンピュータネットワークを利用した物品販売マーケティング並びに代金決済システムの企画開発、販売及び保守</p>	<p>(63)インターネットを利用したショッピングモールその他新規ビジネスの企画・運営管理及び情報検索代行サービス、コンピュータネットワークを利用した物品販売その他通信販売・受注受付代行業務・情報提供サービス及び販売促進サービス、マーケティング並びに代金決済システムの企画開発、販売及び保守</p>

現 行 定 款	変 更 案
(64) (条文省略)	(64) (現行どおり)
(65)情報セキュリティに関する情報の収集及び提供	(65)情報セキュリティに関する情報の収集及び提供並びにセキュリティシステムの企画、開発、設計、管理、販売、施工及びメンテナンス
(66)～(68) (条文省略)	(66)～(68) (現行どおり)
(69)イベント企画・制作、映画、演劇興行並びにボウリング場その他遊技設備を備える施設及び公衆浴場の経営	(69)イベント企画・制作・運営、映画、演劇興行並びにボウリング場その他遊技設備を備える施設及び公衆浴場の経営
(70) (条文省略)	(70) (現行どおり)
(71))不動産の売買、交換、賃貸及びその仲介並びに所有、管理、運営及び利用	(71))不動産の売買、交換、賃貸及びその仲介及び斡旋並びに所有、管理、運営及び利用
(72)～(75) (条文省略)	(72)～(75) (現行どおり)
(76)前各号に付随関連する一切の事業	(76)ダイレクトメール、チラシ及び小荷物の受託配送事業並びに特定信書便事業及び貨物利用運送事業
(新設)	(77)金属プレス製品製造業
(新設)	(78)玩具及び文房具の製造、販売
(新設)	(79)飲食店の経営
(新設)	(80)金融業、クレジットカードの申込に関する代理店業、金銭の貸付及び金銭貸借の媒介・保証並びにクレジットカードの取扱業務、情報記録磁気プリントカード・商品券等の販売

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	(81)オフィス・オートメーション機器及びその付属機器、付属材料、事務用機器、事務用物品の販売、リース、取付工事及びメンテナンス業
(新設)	(82)物品の仕分け、梱包及び発送並びに配送業務の請負業
(新設)	(83)文化教室・展示場及び駐車場の経営
(新設)	(84)フランチャイズシステムによる生活情報誌の出版・頒布及び各種情報の提供並びに同システム加盟会社への経営指導、情報処理、情報提供に関する業務及び発注代行業務並びに加盟会社の募集
(新設)	(85)インターネット等を利用した情報通信システムの企画、開発、設計、管理、運営及びインターネット等の接続に関する業務
(新設)	(86)物流センターの管理、運営及び物流情報の収集処理業務
(新設)	(87)電話による事務連絡の取次サービス
(新設)	(88)市場調査及び各種マーケティングリサーチの請負
(新設)	(89)情報処理サービス業及び情報提供サービス業
(新設)	(90)情報記録磁気カードシステムに関する企画、調査及び研究開発
(新設)	(91)有価証券の保有、売買、投資、運用
(新設)	(92)広告代理店業務
(新設)	(93)企業及び事業者の技術・販売・製造・企画等の業務提携の仲介並びに斡旋

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	(94)自動販売機による商品の販売並びに自動販売機の設置、管理及び運営
(新設)	(95)映画・コンサート等の各種チケット販売
(新設)	(96)フランチャイズチェーン店の加盟店募集並びに加盟店の経営診断及び指導
(新設)	(97)英会話学校の運営事業及び海外留学に関する情報提供サービス事業
(新設)	(98)ブライダル事業
(新設)	(99)旅行斡旋業
(新設)	(100)海外商取引の代理及び輸出入業務
(新設)	(101)ポイントサービス及びフラッシュマーケティングの運営業務
(新設)	(102)前各号に関する、販売促進業務、販売物作成業務の請負
(新設)	(103)前各号に関する、調査、企画、研究、開発、教育、研修及びその受託業務
(新設)	(104)前各号に関する技術援助及びコンサルティング業務
(新設)	(105)前各号に関連する商標権、著作権、著作隣接権、意匠権、肖像権、出版権、特許権、実用新案権その他の知的財産権の取得利用開発、管理、使用許諾及び販売
(新設) 2. 当社は、前項各号の事業及び前項各号に付帯又は関連する一切の事業を営むことができる。	(106)前各号に付随関連する一切の事業 2. 当社は、前項各号の事業を営むことができる。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化のため2名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
1	せ と たけし 瀬 戸 健 1978年5月1日生	2003年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2007年3月 株式会社ジャパンギャルズ取締役 2007年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 2012年2月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任） 2012年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 2012年9月 同社代表取締役（現任） 2013年8月 健康フードサービス株式会社（現 RIZAPイノベーションズ株式会社）代表取締役（現任） 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル取締役（現任） 2013年9月 株式会社馬里邑取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテインメント株式会社）取締役（現任） 2015年7月 健康コミュニケーションズ代表取締役（現任） 2015年7月 健康製薬株式会社代表取締役（現任） 2016年4月 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役（現任） 2016年7月 健康コーポレーション株式会社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） RIZAP株式会社代表取締役 株式会社エンジェリーベ代表取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役 SDエンターテインメント株式会社取締役 健康コミュニケーションズ株式会社代表取締役 健康製薬株式会社代表取締役 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役 健康コーポレーション株式会社代表取締役	37,514,353

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
2	かとう たけお 加藤 健生 1963年11月26日生	<p>1987年 4 月 株式会社リクルート入社 1995年 7 月 株式会社ハナマサ入社 2003年 2 月 株式会社エスネットワークス入社 2006年 7 月 同社監査役 2008年 4 月 株式会社フラグシップ取締役 2008年12月 当社取締役 (現任) 2009年 4 月 株式会社フラグシップAM取締役 2011年 5 月 株式会社弘乳舎取締役 2011年12月 株式会社アステイ (現 株式会社ジャパ ンギャルズSC) 取締役 (現任) 2012年 2 月 ミウ・コスメティックス株式会社取締役 2013年 9 月 株式会社イデアインターナショナル取締役 (現任) 2014年 7 月 株式会社アンティローザ取締役 (現任) 2016年 2 月 株式会社タツミプランニング取締役 (現 任) 2016年 7 月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年 6 月 株式会社ジャパングャルズ取締役 (就任予 定) 2017年 6 月 株式会社パスポート取締役監査等委員 (就 任予定)</p> <p>(当社における担当) ファイナンス本部管掌</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ジャパングャルズSC取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役 株式会社アンティローザ取締役 株式会社タツミプランニング取締役</p>	109,253

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
3	こうざい てつ お 香 西 哲 雄 1963年12月13日生	1989年 5 月 株式会社エスポ入社 1995年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 2000年 4 月 ザクソン株式会社入社 2001年 6 月 同社取締役 2004年10月 株式会社ジャパングヤルズ代表取締役 2008年 7 月 当社経営企画部長 2008年10月 株式会社弘乳舎取締役 2009年 6 月 当社取締役 (現任) 2009年 6 月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2012年 4 月 株式会社エンジェリーベ取締役 (現任) 2013年 9 月 株式会社馬里邑取締役 (現任) 2013年11月 日本リレント化粧品株式会社取締役 2014年 2 月 株式会社ゲオディノス (現 SDエンターテ イメント株式会社) 取締役 (現任) 2014年 8 月 株式会社Xio監査役 2014年12月 株式会社エーエーディ取締役 2015年 7 月 北斗印刷株式会社取締役 (現任) 2016年 2 月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年 4 月 株式会社日本文芸社監査役 (現任) 2016年 4 月 株式会社三鈴取締役 (現任) 2016年 5 月 株式会社パスポート取締役 (現任) 2016年 7 月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年 3 月 株式会社エス・ワイ・エス取締役 (現任) (当社における担当) 管理本部管掌 (重要な兼職の状況) 株式会社エンジェリーベ取締役 株式会社馬里邑取締役 SDエンターテイメント株式会社取締役 北斗印刷株式会社取締役 株式会社日本文芸社監査役 株式会社三鈴取締役 株式会社パスポート取締役 株式会社エス・ワイ・エス取締役	139,619

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
4	もり まさと 森 正人 1954年11月18日生	1979年4月 住友化学工業株式会社入社 1982年4月 株式会社マックス入社 1993年10月 同社取締役 2002年7月 株式会社富士薬品入社 2004年1月 カルフール・ジャパン株式会社入社 2005年1月 株式会社ライダース・サポート・カンパニー入社 2005年3月 同社代表取締役 2008年8月 当社事業推進部長 2009年3月 株式会社弘乳舎監査役 2009年6月 当社取締役(現任) 2009年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2009年9月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 2011年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル取締役 2014年9月 株式会社イデアインターナショナル代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社イデアインターナショナル代表取締役	212,796
5	あたらしまさみ 新 将命 1936年9月13日生	1959年4月 シェル石油株式会社入社 1969年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 1978年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 1982年3月 同社代表取締役社長 1990年5月 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 1992年4月 日本サラ・リー株式会社 代表取締役社長 1994年1月 サラ・リーコーポレーション(米国総本社) 副社長 1995年9月 日本フィリップス株式会社代表取締役副社長 1999年4月 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長 2000年4月 株式会社グローバル・リンケージ取締役 2003年4月 住友商事株式会社 アドバイザリーボードメンバー 2003年4月 株式会社イースクエア取締役 2009年4月 株式会社セルムグループ・ホールディングス アドバイザリーボード(現任) 2010年8月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2011年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 株式会社ティーガイア取締役(現任) 2016年1月 小林産業株式会社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役 株式会社ティーガイア取締役 小林産業株式会社取締役	287,933

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
6	いわ もとしんじ 岩本 眞二 1962年9月12日生	<p>1985年4月 ニチメン株式会社（現双日株式会社）入社 2001年10月 ニチメンメディア株式会社代表取締役社長 2004年1月 スタイルライフ株式会社代表取締役社長 2008年8月 株式会社ハイマックス代表取締役社長 2013年4月 株式会社AXES取締役社長 2013年12月 株式会社エンジェリーベ取締役副社長 2014年2月 株式会社馬里邑取締役副社長 2014年11月 株式会社エンジェリーベ代表取締役社長（現任） 2015年3月 夢展望株式会社取締役 2016年6月 当社取締役（現任） 2016年7月 マルコ株式会社取締役 2016年10月 マルコ株式会社専務取締役 2017年4月 マルコ株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社エンジェリーベ代表取締役社長 マルコ株式会社代表取締役社長</p>	4,039
7	かく たけよし 加來 武宜 1981年3月10日生	<p>2005年4月 司法研修所入所 2006年10月 司法研修所終了 2006年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2009年4月 金融庁検査局総務課 金融証券検査官任官 2010年4月 証券取引等監視委員会 2011年6月 金融庁退官（任期满了） 2011年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 2014年2月 当社経営企画部部長 2014年5月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2014年6月 株式会社DropWave（現株式会社Xio）取締役（現任） 2015年10月 RIZAP株式会社取締役（現任） 2016年1月 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役（現任） 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年5月 株式会社エンパワープレミアム代表取締役（現任） 2016年6月 当社取締役（現任） 2016年7月 マルコ株式会社取締役（現任） 2017年5月 健康コーポレーション株式会社取締役（現任）</p> <p>(当社における担当) 経営企画・人事本部管掌</p> <p>(重要な兼職の状況) RIZAP株式会社取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役 株式会社Xio取締役 株式会社エンパワープレミアム代表取締役 マルコ株式会社取締役 健康コーポレーション株式会社取締役</p>	37,320

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
8	おかだしょうじ 岡田章二 1965年10月9日生	1986年1月 ユニバース情報システム株式会社入社 1993年3月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年7月 株式会社ファーストリテイリング情報システム部部长 2002年9月 株式会社ファーストリテイリング執行役員CIO 2009年3月 株式会社ファーストリテイリング業務システム部統括部長/IT-COO 2016年11月 当社入社 2017年1月 RIZAP株式会社取締役(現任) 2017年1月 健康コーポレーション株式会社取締役(現任) 2017年1月 健康コミュニケーションズ株式会社取締役(現任) 2017年5月 当事業基盤本部本部長(現任) (当社における担当) 事業基盤本部本部長 (重要な兼職の状況) RIZAP株式会社取締役 健康コーポレーション株式会社取締役 健康コミュニケーションズ株式会社取締役	1,155
9	ないとうまさよし 内藤雅義 1959年5月4日生	1983年11月 株式会社賀茂鶴広島店入社 1988年11月 株式会社大創産業入社 2005年6月 株式会社大創産業執行役員海外事業部長 2008年6月 株式会社大創産業常務執行役員 2009年6月 株式会社大創産業常務取締役 2011年6月 株式会社大創産業専務取締役 2017年3月 当社入社 2017年5月 当社購買・物流本部本部長(現任) (当社における担当) 購買・物流本部長	—

- (注) 1. 所有株式数については、役員持株会を通じて候補者が実質的に所有する株式数も含まれます。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、2016年7月1日付で当社を分割会社(「健康コーポレーション株式会社」より「RIZAPグループ株式会社」に商号変更)とし、新たに設立する健康コーポレーションを新設会社とする分社型新設を行いました。また、当社は同日付で持株会社制へ移行しております。

以上

株主総会会場ご案内図

開催
日時

2017年6月24日（土曜日）午前10時

開催
場所

東京都新宿区西新宿2丁目7番2号
ハイアット リージェンシー 東京
地下1階「センチュールーム」



交通の
ご案内

都営地下鉄大江戸線

都庁前駅

A7出口 より徒歩約 3分

小田急線・JR線・京王線

新宿駅

西口 より徒歩約12分

東京メトロ丸ノ内線

西新宿駅

2番出口 より徒歩約 7分

駐車場・駐輪場の用意はしていませんので、お車等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。